

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	77,009	74,562	72,476	62,695	60,220
経常利益 (百万円)	20,180	18,525	13,178	7,255	6,020
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,802	12,804	9,609	6,475	4,928
包括利益 (百万円)	20,513	16,163	2,203	5,275	6,464
純資産額 (百万円)	61,883	66,269	54,733	53,058	52,734
総資産額 (百万円)	117,585	122,124	105,826	101,312	98,276
1株当たり純資産額 (円)	699.32	757.07	641.24	622.94	618.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.24	146.53	112.08	76.32	58.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.20	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	54.0	51.4	52.2	53.4
自己資本利益率 (%)	23.2	20.1	16.0	12.1	9.4
株価収益率 (倍)	24.0	21.9	19.6	26.8	33.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,448	14,438	10,011	7,037	3,936
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,651	7,818	6,398	8,736	4,376
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,417	11,921	19,582	6,111	7,958
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	41,671	37,670	21,170	30,090	30,817
従業員数 (人)	1,294	1,298	1,331	1,326	1,321
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,672〕	〔2,707〕	〔2,595〕	〔2,468〕	〔2,388〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期及び第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期及び第58期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	52,044	50,976	50,643	44,722	42,199
経常利益 (百万円)	18,363	10,955	7,557	12,658	5,844
当期純利益 (百万円)	14,074	7,739	5,675	12,732	4,175
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301	89,065,301
純資産額 (百万円)	34,747	31,137	21,423	27,470	24,743
総資産額 (百万円)	75,444	71,741	54,128	60,094	54,531
1株当たり純資産額 (円)	392.27	355.37	250.59	323.76	291.63
1株当たり配当額 (円)	80.00	80.00	80.00	80.00	55.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.66	88.57	66.20	150.07	49.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	159.63	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	43.2	39.3	45.7	45.4
自己資本利益率 (%)	47.2	23.6	21.7	52.3	16.0
株価収益率 (倍)	21.8	36.3	33.2	13.6	39.3
配当性向 (%)	50.1	90.3	120.8	53.3	111.8
従業員数 (人)	708	702	725	728	702
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔1,685〕	〔1,757〕	〔1,789〕	〔1,699〕	〔1,598〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第54期の普通株式1株当たり配当額には、ハローキティ40周年記念配当20円(期末20円)を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期及び第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期及び第58期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年 8月	現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
昭和42年12月	贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
昭和44年12月	グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
昭和47年10月	関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
昭和48年 4月	社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
昭和48年10月	グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
昭和49年 2月	自社開発によるキャラクター(動物、人間等の図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
昭和49年12月	米国ロサンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年 9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
昭和51年 4月	自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
昭和51年 5月	米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
昭和57年 4月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場されました。
昭和58年 4月	西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
昭和59年 1月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
昭和59年 2月	株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
昭和62年 1月	東京都品川区大崎のTOC大崎ビルディングに本社を移転いたしました。
昭和62年 2月	ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
昭和62年11月	複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年 8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更。平成22年 3月に清算)を設立いたしました。
昭和63年10月	大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年 3月に清算)の設立に出資いたしました。
平成元年10月	第29回定時株主総会において、事業年度を毎年 4月 1日から翌年 3月31日に変更することが決議されました。
平成 2年 4月	株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成 2年12月	東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
平成 3年 4月	大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
平成 4年 5月	台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年 2月 1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
平成 6年 4月	香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成10年 7月	大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成12年 8月	株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
平成13年 1月	香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成15年 1月	中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成17年 4月	アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(平成28年12月に清算)を設立いたしました。
平成21年 1月	ドイツにSanrio License GmbH(平成23年 1月、Sanrio GmbHに吸収合併)を設立いたしました。
平成21年 7月	当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成22年 3月	株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。
平成23年12月	英国にSanrio Global Ltd.(現・連結子会社)及びSanrio UK Finance Ltd.(現・連結子会社)を設立し、Sanrio Global Ltd.を通じて英国のキャラクター事業会社Mister Men Ltd.(現・連結子会社)及びその子会社Mister Films Ltd.(現・連結子会社)並びにTHOIP(現・連結子会社)の発行済全株式を取得いたしました。
平成24年 3月	香港にSanrio Global Asia Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成24年 5月 東京都品川区大崎のゲートシティ大崎ビルに本社事務所を移転いたしました。
(なお、本店所在地に変更はありません。)

平成24年11月 チリにSanrio Chile SpA.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成27年 6月 米国ウィルミントンにSanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.(平成28年12月に清算)を
設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、商品化権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、ロボットの販売・賃貸、自動車等の賃貸、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファーイースト	「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、商品化権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの販売・賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	インターネットゲームの企画、自動車等の賃貸、損害保険代理業務
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、商品化権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、商品化権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、商品化権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、商品化権の許諾・管理

(注) 連結子会社 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリ フォルニア 州、サウス サンフラン シスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	2	2	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、 サンパウロ 州、パルエ リ市	2,097 千伯リアル トル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	-	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	2	-	当社商品の製造	-	-
三麗鷗股イ分有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	2	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (100)	2	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィッヒホ ルシュタイ ン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
三麗鷗(上海)国際貿易有限公 司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100 (60)	2	1	当社商品の製造・ロ イヤリティ取引	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	95 (95)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパーク 事業	100	6	1	当社商品の販売・ロ イヤリティ取引	-	資金貸付
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボットの販 売・賃貸事業	100	5	2	当社へのロボットの 開発・企画	事務所の 賃貸	資金貸付
(株)サンリオファーイースト	東京都 品川区	30	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	1	当社商品の製造・ロ イヤリティ取引	事務所の 賃貸	-
Sanrio UK Finance Ltd.	英国、ロ ンドン	24,700 千ポンド	金融子会社	100 (100)	1	-	Sanrio Global Ltd. へ投資資金貸付	-	-
Sanrio Global Ltd.	英国、ロ ンドン	1ポンド	ソーシャル・ コミュニケーション・ギフト 事業	100	1	-	ロイヤリティ取引	-	-

(連結子会社)名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Mister Men Ltd.	英国、ロンドン	92ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
TH01P	英国、ロンドン	100ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	著作権の管理	-	-
Mister Films Ltd.	英国、ロンドン	200ポンド	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Chile SpA.	チリ、サンティアゴ	10,362 千チリペソ	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	-	1	ロイヤリティ取引	-	-
Sanrio Global Asia Ltd.	香港	10 千香港ドル	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100 (100)	1	-	ロイヤリティ取引	-	-

- (注) 1 Sanrio, Inc.及びSanrio GmbHは特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)サンリオエンターテイメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,669	百万円
	経常利益	183	百万円
	当期純利益	127	百万円
	純資産額	1,828	百万円
	総資産額	13,203	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	985 (2,357)
欧州	69 (1)
北米	88 (7)
南米	30 (-)
アジア	145 (23)
全社(共通)	4 (-)
合計	1,321 (2,388)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の秘書室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
702 (1,598)	44.3	19.5	7,236,084

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	698 (1,598)
全社(共通)	4 (-)
合計	702 (1,598)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない秘書室に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっております。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思います。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきております。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っております。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けていきます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役割職員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略

中期経営計画について

当社においては、2014年度をピークに、減収減益が続いており、海外事業では、2017年度中に見込んでおりました欧米の底打ちが遅れていることに加え、国内事業も、インバウンドを除く消費の動向については、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況を打破し、“ソーシャル・コミュニケーション・ギフトビジネスの会社として戦略的なグローバル企業に変革する”ことを目指し、成長の礎として以下の基本戦略を公表し、2021年3月期には、100億円の営業利益を達成すべく、中期経営計画『Marketing Innovation Project 2021』（2019年3月期～2021年3月期）を策定しました。

中期経営計画の骨子

- ・マーケティング機能を顧客軸で徹底的に強化する
- ～マーケティング機能の強化・再整備～
- ～ハローキティの再活性化～
- ～ハローキティだけに頼らない、セカンドキャラクターを育成すべく行う戦略的マーケティング投資～
- ・サンリオの戦略的アニメ・ゲーム事業確立
- ～アニメ・ゲーム発のコンテンツ創出と組織の再構築～
- ～事業横断によるビジネスの拡大～
- ～継続的な投資の予算化と安定市場の育成～
- ・事業戦略の抜本的な見直しを図る
- ～顧客接点としての物販事業の再構築～
- ～成長領域である中国市場への注力、及び米州構造改革と欧州伸長策～
- ・選択と集中による戦略的な投資を行う
- ～上記、各基本戦略に沿った選択的投資～

2021年3月期数値目標（連結）

営業利益100億円、ROE10%以上

株主還元策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。今後も、財務面での健全性、将来の成長のための投資といったものを継続維持しながら、安定配当としてDOE（株主資本配当率）5%、連結業績連動として配当性向60%を基礎とした、長期的に安定した、且つ連結利益水準に見合った配当の実施を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

長期的な成長視点に立って経営課題は以下のとおりであります。

長期成長可能な事業の確立

当社は、スモールギフトビッグスマイルを標語としたギフト商品の企画・製造・販売を行ない利益を上げていくことが事業の柱であります。また、『ハローキティ』をはじめとしたキャラクターをブランドとして育て、他社にライセンスすることで事業を拡大してまいりました。その主たる収益要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスであり、キャラクターは『ハローキティ』、地域は欧米地域が中心でした。しかしながら、欧州は経済危機以降減収が続き、北米も急激な拡大の反動による低迷が継続しております。一方、アジアは中国を中心に順調に成長を続けています。これは、アジアの収益は商品化権ビジネス（プロダクトライセンス）以外に広告化権ビジネス（企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機などのスペースデザインライセンス）とフランチャイズ化権ビジネス（店舗ライセンス）、興行権ビジネス（遊園地、水族館、劇場、テーマパークなどのエンターテインメントライセンス）が並立し、キャラクターも『ハローキティ』を始めとした主要キャラクターに加え、『ぐでたま』が市場においてキャラクターとして認知され、競合・補完し合っているからです。また、マーケットを熟知した優秀な現地マネジメントが常に市場の変化に合わせた経営を行っていることによります。したがって、中東、ロシア、インド、アセアン諸国、中南米などのこれから開拓すべき市場と欧米市場の再成長は、サンリオのキャラクターライセンスビジネスを理解し、市場の変化にチャレンジできる現地マネジメント組織の確立によって、長期成長が確実になるものと確信しております。

ダイバーシティ・マネジメントの活用

当社は130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しており、今後ますます地域が広がっていくと予想しております。また、キャラクタービジネスはお子様からお年寄りまで年齢に関係なくマーケットが広がっております。このような状況では、ダイバーシティの考えに根差した商品開発と企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域、文化、思想で分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムとダイバーシティ・マネジメントによるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しています。長期成長には『ハローキティ』を中心とし、二番手キャラクターとしての『マイメロディ』『リトルツインスターズ』『シナモロール』『ポムポムプリン』『ぐでたま』などの強化、そして、それに続く誰からも愛されるような新キャラクターの不断の開発が重要である一方で、『SHOW BY ROCK!!』『サンリオ男子』に続く、新たな顧客の獲得に向けたチャレンジとしてSNSやネット配信などを含むメディア、ゲームなどを通じて『アグレッシブ烈子』のようなキャラクター開発や、従来とは異なる市場に向けたキャラクターの開発、そして『ミスターメン リトルミス』などによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に7割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は約3割となり、営業利益の3割近くが海外地域で発生しております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるもので、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして債権債務のポジション調整をしておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費等連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しております。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねております。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しております。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行う等万全を期しておりますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しております。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、且つ商品部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保等安全管理には万全を期しておりますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権についてのリスク

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競業他社と差別化を図り優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は982億円で、前期末比30億円減少しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金31億円です。主な減少項目は未収入金5億円、繰延税金資産（流動資産）5億円、建物及び構築物8億円、土地13億円、投資有価証券6億円、繰延税金資産（固定資産）12億円、投資その他の資産のその他9億円です。

負債の部は455億円で前期末比27億円減少しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金6億円です。主な減少項目は有利子負債7億円、退職給付に係る負債36億円です。

純資産の部につきましては、527億円と前期末比で3億円減少しました。主な増加項目は為替換算調整勘定7億円、退職給付に係る調整累計額による8億円です。また、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による49億円の増加に対して配当金の67億円の支払いにより18億円減少しました。自己資本比率は53.4%で前期末比1.2ポイント上昇しました。

経営成績の状況

当社の当連結会計年度（海外連結会社：2017年1月1日～2017年12月31日、国内連結会社：2017年4月1日～2018年3月31日）における海外事業は、欧米市場での商品ライセンス収入の回復の遅れが影響し、中国を中心としたアジア市場の増収ではカバーしきれず、前期を下回りました。国内事業につきましては、地方においての消費の低迷が続いており、海外観光客のインバウンド需要による大都市圏での復調や、テーマパークの活況や他社アニメ系コンテンツとのコラボレーションの好調などに支えられましたが、前期を上回ることはできませんでした。

このような状況において、東京都多摩市のテーマパークが好調だった他、キャラクターでは、今期デビュー15周年を迎え、第32回サンリオキャラクター大賞で1位に輝いた『シナモロール』や、『ぐでたま』、1970年から90年代に活躍してきたキャラクターの再登場が『サンリオキャラクターズ』として収益及びキャラクターのワイド展開に貢献しました。他社ブランドとのコラボレーション商品も好評でした。また、アニメコンテンツとして『SHOW BY ROCK!!』や『サンリオ男子』が市場拡大に貢献しました。

これらの結果として、売上高は602億円（前期比3.9%減）、営業利益は57億円（同17.0%減）、経常利益は60億円（同17.0%減）と減収減益となりました。税金等調整前当期純利益は、米国子会社の固定資産売却益45億円、投資有価証券売却益6億円を計上した一方、欧州子会社の無形固定資産の減損損失を5億円計上したことなどにより107億円（同35.4%増）となりました。法人税、住民税及び事業税31億円、東京国税局による更正処分に対する追徴税額等に、加算税、利子・延滞税及び地方税を合わせて過年度法人税等として11億円計上したこと（平成30年3月に、当局に対し再調査請求を行っております。）、米国子会社における繰延税金資産の取崩し等、法人税等調整額を13億円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は49億円（同23.9%減）となりました。前期において、過年度所得に対する更正の請求による法人税等還付税額11億円を計上したことも、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比減少額、減少率に影響しております。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2017年1月～12月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本：売上高453億円（前期比1.6%減）、営業利益43億円（同19.7%減）

国内小売業においては、日本人の消費マインドは上昇しておらず、また、インバウンドの消費行動も『モノ』から『コト』へ変化しておりますが、海外観光客数は変わらず伸びており、当社の売上にも大きく貢献しました。また、テーマパークにおきましては、前期以上にたくさんの方にご来園いただき活況を呈しました。しかしながら、国内全体では、主に欧米子会社からのマスターライセンス料の低迷が大きく影響し減収減益となりました。

物販事業は、引き続き地方の消費動向が厳しい状況ですが、関西を中心とした大都市圏においては、インバウンド需要が10月以降大きく伸長し、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、前期比では99.4%（下半期のみでは前年同期比100.7%）と復調の兆しを見せております。その中で、『マイメロディ』と『美少女戦士セーラームーン』のコラボレーションや、バレンタインでは「GODIVA」とのコラボレーションをはじめとする、他社コンテンツ、他社ブランドとのコラボレーションが話題となりました。その他、15周年を迎えた『シナモロール』、新キャラクターの『ミュークルドリーミー』や、イースターモチーフのマスコットなどが売上に貢献しております。また、好評でした『SHOW BY ROCK!!』のポップアップショップの後を受け、サンリオ初のアニメ・ゲーム関連グッズの常設専門店「Sanrio animestore（サンリオ アニメストア）」を今年3月、池袋P'PARCOにオープンするなど、新たな顧客開拓への取組を開始しました。

ライセンス事業は、主に文具・玩具流通の不振が影響したものの、「ユニクロ」や、「GU」などの新規取引を含む衣料関連の売上が拡大しました。また、サンリオキャラクターのワイド展開に加えて、『I'm Doraemon』、『鋼の錬金術師』などアニメ系コンテンツのサンリオプロデュース事業も好調に推移しました。他にも、花王株式会社の子会社サンタリー商品、フマキラー株式会社の虫よけ商品や、サントリー食品インターナショナル株式会社、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社、アサヒ飲料株式会社など大手飲料メーカーとの店頭お買い上げ促進キャンペーンが貢献しました。

テーマパーク事業の営業損益は、前期より大幅に改善しました。大分県のハーモニーランドは、上半期には、7月の九州北部豪雨や集客の多い9月の連休に台風の影響を受けるなど天候には恵まれなかったものの、前期の熊本

地震による影響がなくなり、入園者数は前上半期を24千人上回る233千人（前年同期比11.8%増）にまで改善しました。下半期は、キャラクターメニューを中心としたオールキャラクター祭り、春にはイースターのイベントや大型の会員企画商品などによる集客は堅調に推移しましたが、10月の週末イベント開催日に、2度に亘る台風接近の影響を受けたことや、12月の強い寒波により、前年の集客を7千人下回りました。その結果、通期の入園者数は437千人と前期比で16千人増（前期比4.0%増）となりました。営業損益は、集客増による売上の増加と、修繕費、減価償却費の減少もあり前期より大幅に改善しました。

東京都多摩市のサンリオピューロランドは、施設限定で『品川紋次郎』たちが登場する『シナモロール』の15周年記念イベント「シナモロールふわもこタウン」のオープン、7月にはピューロビレッジにイルミネーションを増設し、ビレッジ全体で演出をした『ハローキティ』のイルミネーションショー「SPARKLE!!」の上演、9月からのハロウィーン期間には平日の営業時間を1時間延長したこと、3月より松竹株式会社とコラボレーションした「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」の上演を始めたこと、さらに、企業タイアップやタレントイベントなどの実施が大きく増員に貢献した結果、入園者数は1,320千人（前期比9.6%増、115千人増）となりました。なかでもイベント関係の入園者数は122千人（前期比12.0%増、13千人増）でした。営業損益は、売上増加による増益に対し、最低賃金の上昇や開園時間延長による人件費や、4Fレストランの運営委託費、海外からの集客を増やすための海外向けWebサイトリニューアル費、SNSサイトを使った広告宣伝費などの経費増加はありましたが、大幅に増益となりました。

・欧州：売上高21億円（前期比26.1%減）、営業損失93百万円（同2億円改善）

欧州では、景気は緩やかに回復基調にありましたが、映画、エンターテインメントキャラクターなど競合IPの影響もあり厳しい状況が続きました。主力のアパレル、玩具をはじめ、各カテゴリーでライセンス収入は大幅な減収となりましたが、家庭用品や文具のカテゴリーでは新規のライセンシーの貢献により比較的下げ幅を抑えることができました。『ミスターメン リトルミス』に関しては、主力カテゴリーの出版や、広告化権ビジネスが好調でした。

・北米：売上高30億円（前期比24.4%減）、営業損失9億円（同3億円損失増）

米国では、店舗を持つ小売業はオンライン小売業に押され、店舗の閉鎖が相次ぐ中、『ハローキティ』のライセンス商品の陳列スペースも減少し、依然、商品化権ライセンスにとって厳しい状況が続いております。このような状況において、ベビー用品や企業向け広告化権ライセンスは健闘したものの、主力のカテゴリーである、アパレル、玩具のライセンス収入が半減するなど、多くのカテゴリーで減収となりました。その中で『ぐでたま』が成長しマルチキャラクターの展開に貢献しました。

・南米：売上高8億円（前期比11.4%減）、営業利益93百万円（同52.6%減）

南米地域は、経済の停滞による、主力のメキシコの低迷が減収に大きく影響しました。カテゴリー別でも主力のアパレル・アクセサリー、ヘルス&ビューティーの落ち込みが影響しました。

・アジア：売上高88億円（前期比1.4%増）、営業利益32億円（同7.1%増）

香港・東南アジア地域では、香港・マカオ小売市場は引き続き厳しい環境の中、低調でしたが、タイ市場が好調で、香港・マカオの落ち込みをカバーしました。カテゴリーでは、コンビニエンスストアでのミックスキャラクターのキャンペーンなど企業向け広告化権や、ヘルス&ビューティーが好調でした。タイでは、他に大手日用品メーカーのプロモーションなどが、シンガポールではチャンギ空港の大型案件などが売上に貢献したこともあり、堅調に推移しました。また、インドネシア、フィリピン市場の開拓も順調に推移しました。キャラクターでは『ぐでたま』や『チャーミーキティ』が貢献しました。

韓国では、地政学的リスクによる社会不安、外国人観光客の減少、青年層の失業者の増加などによる消費委縮傾向や、Eコマースの侵食により、既存小売市場は厳しい状況でした。このような環境下で、ゲームソフトやアパレルの落ち込みが顕著でしたが、一方で、文房具や、ランチ・キッチンアイテムや、企業向け広告化権は好調でした。また、『リルリルフェアリル』のアニメーションが好評で、12月には劇場版が公開され、動員も好調で、ミュージカル化も企画中です。

台湾では、政治的要因による大陸からの観光客の減少や中国越境Eコマースの拡大によって、既存小売市場は縮小傾向にあり、商品化権ライセンスは厳しい環境が続いております。カテゴリー別では、全般的に厳しい状況ですが、寝具関連商品や、大手スクーターメーカーとの『ぐでたま』新商品、電子雑貨が好調でした。

中国では、昨年2月にマスターライセンス契約を更新したKTL社（香港法人 KT Licensing Ltd.及び中国法人 KT Licensing (Shanghai) Ltd.）による、大手雑貨チェーン、生理用品の大手メーカーとの商品化権ライセンスが、コスメ・化粧品カテゴリーを大きく牽引したほか、中国最大手のスポーツブランドとの新規契約によりキッズ向け衣料を展開し、アパレルも大きく増収となりました。また、子供市場への注力により、玩具・スポーツ、ベビーも好調でした。課題である『ハローキティ』以外のキャラクター比率アップに関しては、大手ライセンシー向け『マイメロディ』『ぐでたま』『パッドばつ丸』の新提案が奏功し、売上構成比率は前期比倍増の6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億円増の308億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入（前期比31億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が107億円（前期比27億円増）、減価償却費が19億円（前期比2億円増）であった一方、退職給付に係る負債の減少が28億円（前期比26億円増）、固定資産処分損益の損失が45億円（前期は36百万円の利益）、法人税等の支払額が25億円（前期比2億円の支出減）であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億円の収入（前期比43億円の収入減）となりました。有形固定資産の売却による64億円の収入、投資有価証券の取得売却による差額10億円の収入に対し、定期預金預入払戻の差である

16億円の支出（前期は75億円の収入）、固定資産の取得による支出10億円（前期比微減）、投資活動その他の収支による4億円の支出（前期は16億円の収入）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは79億円の支出（前期比18億円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額67億円（前期比微増）、社債の発行と償還の差額4億円の支出（前期比微減）などによるものです。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本	45,359	1.6
欧州	2,155	26.1
北米	3,042	24.4
南米	808	11.4
アジア	8,854	+1.4
計(百万円)	60,220	3.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、利益の追求のみでは会社は持続しない、“ソーシャル・コミュニケーション・ギフトビジネス”の会社として、すべてのステークホルダーに価値を提供しつつ社会貢献をしていきたいと考えております。しかしながら、当連結会計年度の営業利益では、ステークホルダーに十分な価値を提供するには足りておりません。そこで、全社的な戦略立案、実行管理のマーケティング機能確立させ、顧客の求める商品・サービスを提供していくことにより業績の回復を目指すべく、中期経営計画を策定しました。中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、国内テーマパーク事業は好調だったものの、欧州セグメント及び北米セグメントにおけるライセンス収入の回復が遅れていることにより、前連結会計年度に比べ24億円減少し、602億円（前期比3.9%減）となりました。売上高に占める報告セグメント別の割合は、日本が75.3%、欧州が3.6%、北米が5.1%、南米が1.3%、アジアは14.7%となりました。なお、報告セグメント別の経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における販管費及び一般管理費は、売上高減少に伴う欧州セグメントにおける販売手数料や北米セグメントにおける人件費の減少及び日本セグメントにおける退職給付費用の減少等により、前連結会計年度に比べ5億円減少し、329億円（同1.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ11億円減少し、57億円（同17.0%減）となりました。

（経常利益）

当連結年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ23百万円増加し、9億円（同2.6%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ88百万円増加し、6億円（同15.3%増）となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ12億円減少し、60億円（同17.0%減）となりました。

（親株主に帰属する当期純利益又は親株主に帰属する当期純損失）

当連結会計年度における特別利益は、北米セグメントにおいて固定資産売却益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ45億円増加し、52億円（同598.9%増）となりました。

特別損失は、欧州セグメントにおいて無形固定資産の減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ4億円増加し、5億円（同488.1%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益49億円（同23.9%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ30億円減少して982億円となりました。

流動資産は、欧米子会社における法人税等の還付や投資有価証券の売却に係る未収入金が減少した一方、米国子会社の本社、倉庫設備及び賃貸施設の売却等により、現金及び預金が増加しました。その結果、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、583億円となりました。

固定資産は、米国子会社の固定資産売却や繰延税金資産の取崩し、また欧州子会社の商標権やのれん等の減損等により、前連結会計年度末に比べ51億円減少し、398億円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、455億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、また米国子会社の固定資産売却により発生した課税所得に係る未払法人税等が増加した一方、1年内の有利子負債が13億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、245億円となりました。

固定負債は、有利子負債が増加した一方、退職給付に係る負債が36億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億円減少し、210億円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、527億円となりました。

為替換算調整勘定7億円、退職給付に係る調整累計額が8億円増加した一方、利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益による49億円の増加に対して配当金の67億円の支払いにより18億円減少しました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金、金融機関からの借入及び社債を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は200億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は308億円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携

契約会社名：㈱サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン㈱	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金額	自 平成26年12月1日 至 平成31年11月30日 (自動更新)
三菱商事㈱	日本	国内外における映像、アニメーション等の コンテンツの事業化	自 平成29年11月18日 至 平成30年11月17日 (自動更新)
セガサミーホールディングス㈱	日本	包括的業務提携基本契約	自 平成29年4月27日 至 平成30年4月26日 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Neko World, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション商品の 製造販売権の再許諾、電算システム・物 流システム等の業務受託	「毎月自動更新」

契約会社名：㈱サンリオファースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港に おけるライセンス代理店契約	自 平成23年9月1日 至 平成32年9月1日

(2)使用許諾契約

契約会社名：㈱サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
モリリン㈱ 他1,078社 (平成30年3月31日現在)	日本	特定の製品等に対して当社特定デザイン ・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格等 に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Jean Cultural & Creative Co., Ltd. 他43社 (平成30年3月31日現在)	台湾他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の許諾 対価は原則としてメーカー希望小売価格 又は卸売価格に対して一定料率を乗じた 金額	原則として 契約締結日から満2年 又は満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他250社 (平成30年3月31日現在)	米国 カナダ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料 率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他157社 (平成30年3月31日現在)	ブラジ ル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・ キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料 率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他304社 (平成30年3月31日現在)	香港、タイ他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対する一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
長榮航空股イ分有限公司 他254社 (平成30年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主としてメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
H&M HENNES & MAURITZ GBC ABATT. LICENSSTUDIO 他477社 (平成30年3月31日現在)	英国、イタリア他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗(上海)国際貿易有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
上海世茂旅游發展有限公司 他239社 (平成30年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は主として卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
KT Licensing Ltd. 及び KT Licensing (Shanghai) Ltd. (平成30年3月31日現在)	中国	サンリオキャラクターのデザインされた商品を中国において製造・販売、及び他社へライセンスする権利の再許諾	自 平成29年2月1日 至 平成33年12月31日

(3) 賃借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Prologis USLV LLC (平成30年3月31日現在)	米国	オフィス及び倉庫スペースの賃借 リース開始3年経過後は6ヶ月前の通知で退去可能	自 平成29年12月19日 至 平成36年12月18日 (5年間の延長オプション付)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,150百万円で、内訳は、日本事業が1,109百万円、欧州事業が9百万円、北米事業が16百万円、南米事業が1百万円、アジア事業が13百万円であります。

その主な内容は、直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、テーマパーク施設におけるアトラクション、レストラン等のリニューアルです。

所要資金につきましては、自己資金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他106店	日本	ギフト 店舗 設備	536	0	- (-)	-	1,396	1,932	- [570]
ディストリ ビューション センター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備	785	23	1,641 (16,914)	136	0	2,587	25 [147]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	86	3	- (-)	12	593	695	625 [149]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオエン ターテ イメン ト	サンリ オピュ ーラン ド (東京 都多摩 市)	日本	テマ パーク 施設 設備	1,644	99	5,412 (21,164)	763	139	8,058	159 [535]
(株)サン リオエン ターテ イメン ト	ハーモ ニーラ ンド (大分 県速見 郡日出 町)	日本	テマ パーク 施設 設備	808	109	33 (5,293)	303	99	1,354	73 [202]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米国カリ フォルニ ア州サウ スサンフ ランシス コ市)	北米	本社及び 倉庫設備	-	-	- (-)	-	40	40	48 [1]
	事務所 (米国カリ フォルニ ア州エル セグンド 市)	北米	事務所	227	-	- (-)	-	99	326	39 [-]
Sanrio Do Brasil Comercio e Represen tacoes Ltda.	本社 (ブラジ ルサンバ ウロ市)	南米	本社 社屋	182	1	- (-)	-	8	192	30 [-]
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社 (香港)	アジア	事務所及 び倉庫施 設	-	-	- (-)	-	25	25	14 [3]
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	本社 (香港)	アジア	事務所	-	-	- (-)	-	13	13	40 [20]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社 (台湾)	アジア	事務所	4	-	- (-)	-	16	20	37 [-]
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国)	アジア	事務所	-	-	- (-)	-	39	39	17 [-]
Sanrio GmbH	本社 (ドイツ)	欧州	事務所及 び倉庫施 設	719	-	169 (11,974)	-	21	910	35 [1]
三麗鷗 (上海)国 際貿易有 限公司	本社 (中国)	アジア	事務所	-	-	- (-)	-	8	8	34 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,336百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日 (注)	240,000	89,065,301	-	10,000	-	2,503

(注) 自己株式(B種優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	57	32	437	222	76	86,417	87,241	-
所有株式数 (単元)	-	255,756	10,649	259,980	45,210	156	318,588	890,339	31,401
所有株式数 の割合 (%)	-	28.7	1.2	29.2	5.1	0.0	35.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,218,473株は「個人その他」に42,184単元、「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	11.1
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.9
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	4,577	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.5
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,611	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,468	2.9
辻 友子	東京都港区	1,700	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,554	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,354	1.6
計	-	38,110	44.9

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,218千株があります。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,815,500	848,155	-
単元未満株式	普通株式 31,401	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,155	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	4,218,400	-	4,218,400	4.7
計	-	4,218,400	-	4,218,400	4.7

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	305	586,736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,218,473	-	4,218,473	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。即ち、安定的な配当を実施することを前提に、さらに余裕がある場合は連結業績に応じて上乘せすることを基本方針とします。当期の配当につきましては、期初に計画しておりました当期利益を大きく下回る営業成績となり、配当性向が100%を上回る状況となりましたので、大変遺憾ではございますが、期末配当は平成29年10月10日公表のとおり15円の配当とします。これは第2四半期末の配当40円と合わせて年間55円の配当となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第58期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	6,270	3,810	4,320	2,364	2,266
最低(円)	3,380	2,410	2,020	1,700	1,800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,142	1,889	1,894	1,926	1,996	1,951
最低(円)	1,864	1,803	1,832	1,874	1,800	1,833

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性16名 女性2名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルクセンター（現 当社）を設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役社長（現任） 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締役社長（現任） 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表取締役社長（現任） 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長（現任） 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド（平成11年8月(株)サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算）代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド（平成22年3月に清算）代表取締役会長 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド（平成11年8月(株)サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算）代表取締役社長 平成3年2月 (株)ハーモニーランド（平成22年3月に清算）代表取締役社長兼会長 平成21年7月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役会長（現任） 平成26年6月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長（現任）	(注)3	2,611
専務取締役	マーケティング本部担当、キャラクタークリエイション室担当	辻 朋邦	昭和63年11月1日生	平成26年1月 当社入社 平成27年6月 企画営業本部担当執行役員 平成28年6月 当社取締役企画営業本部副本部長 平成29年6月 当社専務取締役（現任） 平成29年6月 当社キャラクタークリエイション室担当（現任） 平成29年6月 当社メディア部（現 マーケティング本部）担当（現任）	(注)3	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画室担当、広報・IR室担当、内部監査室担当 法務室担当	江森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）金融法人部長 当社入社 経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社IR室（現 広報・IR室）担当（現任） 当社総務部長 当社ディストリビューションセンター担当 当社内部監査室担当（現任） 当社総務部担当 当社法務室担当（現任） 当社経営戦略統括本部担当 当社管理本部担当 当社専務取締役（現任） 当社経営企画室担当（現任）	(注)3	14
専務取締役	企画営業本部長	福嶋 一芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社取締役 当社ライセンス事業部（現 ライセンス事業本部）長 当社企画営業本部長（現任） 当社常務取締役 当社コンテンツ事業本部（現 企画営業本部に統合）長 当社専務取締役（現任）	(注)3	10
常務取締役	経理部長	中谷 隆英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役経理部長 当社経営戦略統括副本部長 当社常務取締役経理部長（現任） 当社管理本部長	(注)3	7
常務取締役	物販事業本部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成26年6月	当社入社 当社物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長 当社常務取締役物販事業本部長（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	秘書室担当、情報システム部担当、総務部担当	野村 高章	昭和29年7月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 当社F C事業部部長 平成19年6月 当社執行役員ストアマネジメント事業部部長 平成22年4月 当社業態開発事業部部長 平成23年4月 当社全社改革室(現 海外事業本部に統合)/経営戦略統括本部担当 平成23年4月 当社総務部副担当 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社全社統括室(現 海外事業本部に統合)長 平成26年6月 当社秘書室担当(現任) 平成26年6月 当社情報システム部担当(現任) 平成26年6月 当社キャラクタークリエイション室担当 平成26年6月 当社メディア部担当 平成26年6月 当社管理副本部長 平成27年6月 当社総務部担当(現任) 平成27年6月 当社経営戦略統括副本部長 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役	経営企画室副担当、海外事業本部担当	岸村 治良	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成21年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)欧州本部欧州企画部長 平成23年5月 同行C I B推進部長 平成23年6月 同行執行役員C I B推進部長 平成24年6月 同行執行役員国際法人部長 平成25年5月 同行執行役員監査部長 平成26年5月 同行執行役員 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社経営戦略統括副本部長 平成26年6月 当社経営企画室副担当(現任) 平成26年6月 当社内部監査室副担当 平成27年6月 当社経営戦略統括本部長 平成27年6月 当社海外事業部(現 海外事業本部)担当(現任) 平成27年6月 当社全社統括室(現 海外事業本部に統合)担当 平成27年11月 Sanrio GmbH支配人(現任) 平成27年11月 Sanrio Global Ltd.取締役(現任) 平成27年11月 Sanrio UK Finance Ltd.代表取締役社長(現任) 平成27年11月 Mister Men Ltd.代表取締役社長(現任) 平成27年11月 THOIP代表取締役社長(現任) 平成27年11月 Sanrio Global Asia Ltd.取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	0
取締役	キャラクター制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年4月 当社キャラクター制作部長 平成18年6月 当社取締役キャラクター制作部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライセンス事業本部長	下村 陽一郎	昭和37年3月11日生	昭和59年3月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社ライセンス事業本部担当 執行役員 当社ライセンス事業本部長 当社取締役ライセンス事業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	海外事業本部担当	辻 友子	昭和43年11月19日生	平成25年12月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年7月 平成27年7月 平成27年7月 平成27年7月 平成27年11月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社海外事業部(現 海外事業本部)担当(現任) Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd. CEO(現任) 三麗鷗股份有限公司CEO(現任) 三麗鷗(上海)国際貿易有限公司 CEO(現任) Sanrio Wave(Hong Kong)Co.,Ltd. CEO(現任) Sanrio Korea Co.,Ltd.CEO(現任) Sanrio,Inc.取締役会会長(現任)	(注)3	1,700
取締役	企画営業本部副本部長	谷村 和明	昭和31年12月29日生	昭和57年3月 平成25年4月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 企画営業本部部長 当社企画営業本部担当 執行役員 当社取締役企画営業本部副本部長(現任)	(注)3	1
取締役		北村 憲雄	昭和16年9月25日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成14年1月 平成18年10月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成26年6月 平成28年11月	トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 イタリアトヨタ株式会社社長CEO イタリアトヨタ株式会社社会長CEO 兼スペイントヨタ株式会社社会長 日本郵政株式会社取締役 郵便事業株式会社社会長CEO 郵便事業株式会社顧問 トヨタ自動車株式会社顧問 当社社外取締役(現任) クリニプロ株式会社社外取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		嶋口 充輝	昭和17年3月31日生	昭和62年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成26年6月	慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授 ライオン株式会社社外取締役 慶応義塾大学名誉教授(現任) 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 早稲田大学大学院商学学院客員教授 社団法人日本マーケティング協会理事 長(現 公益社団法人日本マーケティング協会代表理事 長)(現任) サントリーホールディングス株式会社社外監査役 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授 サトーホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		古橋 良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成27年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 カナダ三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行カナダ支店)頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長 当社取締役情報システム部長 当社ディストリビューションセンター担当 当社取締役管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大森 昭次	昭和2年9月16日生	昭和20年4月 昭和20年4月 昭和44年9月 平成5年1月	日本水晶工業㈱(現 ㈱大森水晶)入社 同社取締役 ㈱山梨シルクセンター(現当社)監査役(現任) ㈱大森水晶取締役会長(現任)	(注)4	3
監査役		平松 剛実	昭和38年2月10日生	平成元年4月 平成元年4月 平成5年5月 平成6年2月 平成6年9月 平成11年10月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年7月 平成24年10月 平成28年6月	第二東京弁護士会登録 榎田・江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 コロビア大学ロースクール卒業(LL.M.) ニューヨーク州弁護士登録 デービス・ボーク・アンド・ウォードウェル法律事務所勤務 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の知的財産権・ライセンス部会の共同議長 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の政策企画委員 第二東京弁護士会国際委員会委員 西村あさひ法律事務所カウンセル(現任) Lex Mundi, Labor and Employment Practice Group の Regional Vice Chair Asia Pacific 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大橋 一生	昭和29年6月9日生	昭和55年4月 昭和58年3月 平成5年8月 平成10年8月 平成18年7月 平成18年7月 平成28年7月 平成29年6月	監査法人中央会計事務所(のち中央青山監査法人・みず監査法人)入社 公認会計士登録 同社社員(パートナー) 同社代表社員(シニアパートナー) 新日本有限責任監査法人入社 同社代表社員(シニアパートナー) 大橋一生公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							4,502

- (注) 1. 取締役 北村憲雄及び嶋口充輝は、社外取締役であります。
2. 監査役 大森昭次、平松剛実及び大橋一生は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(なお、平松剛実は前任の監査役 石川道夫より、大橋一生は前任の監査役 竹内康雄より、任期を引き継いでおります。)
5. 専務取締役 辻朋邦は、代表取締役社長 辻信太郎の孫であります。
6. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。
執行役員は、グリーンディングカード事業本部 清水覚、キャラクタークリエイション室 奥村心雪、物販事業本部 西野宏文、佐伯光敏、企画営業本部 小林直弘、総務部 金山昌弘、海外事業本部 福田英司、経営企画室 徳田完司、ライセンス事業本部 門本洋一郎の9名で構成されております。
7. 当社は、取締役 北村憲雄、嶋口充輝、監査役 平松剛実を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えております。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・ 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・ コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・ 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理等あらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載等の充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

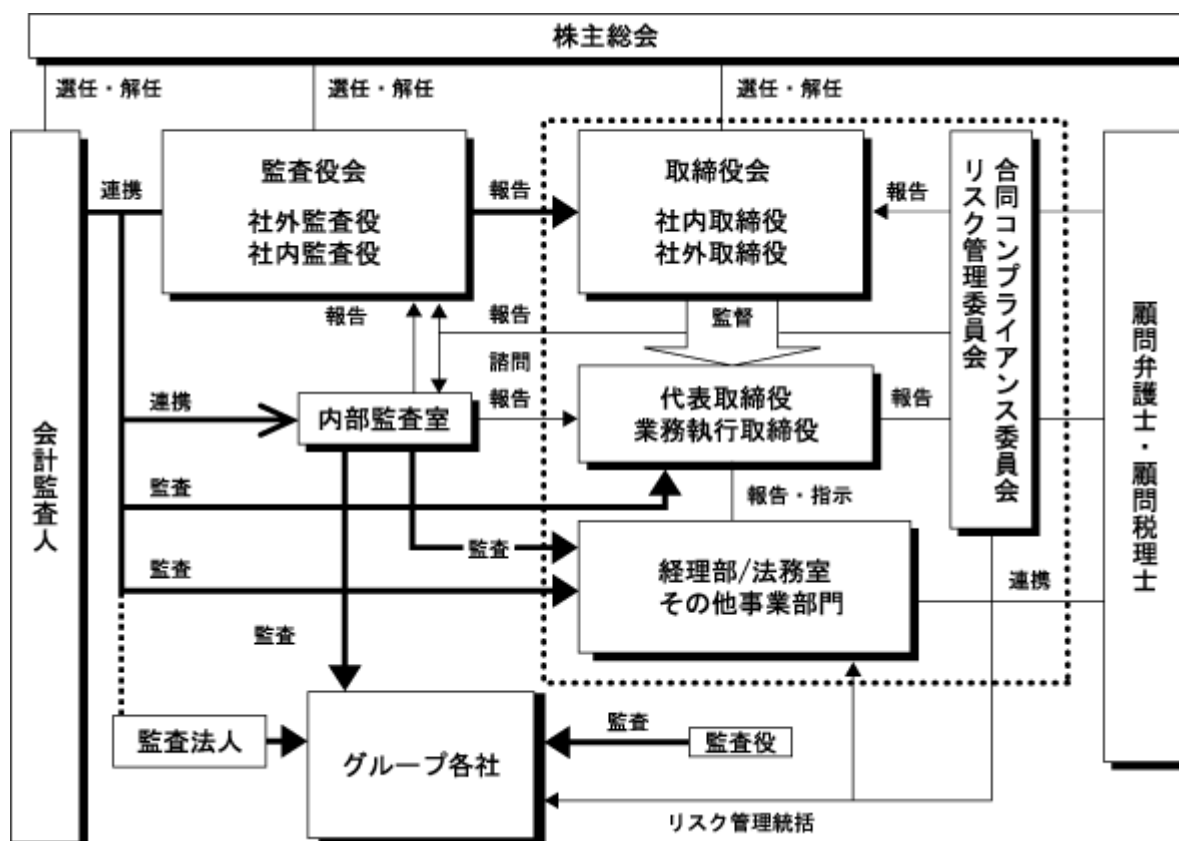
企業統治の体制

- ・ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、社内取締役12名と社外取締役2名で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、又は報告されております。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

当社は監査役会設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名の内過半数の3名は、社外監査役（内弁護士1名、公認会計士1名）としております。なお、社外取締役・監査役会の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効且つ効率的に機能すると認識しております。



- ・ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りにも継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役を補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制等の継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会及び社員の職責と権限を明確にしております。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を整備しております。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスク事象の発生を未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、内部統制プロジェクト運営委員会、及びリスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視及び全社的な対応を行うものとしております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー-主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

内部監査及び監査役監査

監査役会は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計・内部統制監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

また当社は、重要な関係会社の会計・内部統制監査については、別途会計監査人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（5名）を設置しております。同室は会計監査人及び監査役会と情報交換等を連携し、当社及びグループ会社の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らし適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、常勤監査役古橋良雄氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役大橋一生氏は、公認会計士の資格を保有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏は、5.役員状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役大森昭次氏は、5.役員状況に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役平松剛実氏、大橋一生氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実に考えております。また、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割は、一層の透明性、客観性の維持であるとと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的且つ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は、社外取締役北村憲雄氏、嶋口充輝氏、社外監査役平松剛実氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役会が会計監査人より報告を受けた会計・内部統制監査の内容や内部監査室監査等において報告された要改善項目について、適時情報を共有化して、会計・内部統制の改善に努力しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、内部監査室監査、監査役監査及び会計監査人の会計・内部統制監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会、内部統制プロジェクト運営委員会、リスク管理委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	313	313	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	-	7

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎	116	取締役	提出会社	116	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,709百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	3,000,000	1,665	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
(株)テーオーシー	1,296,000	1,188	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,169,110	818	
(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	450	
京王電鉄(株)	493,000	434	
丸紅(株)	600,000	411	
凸版印刷(株)	350,000	397	
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,870,000	381	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,100	356	
東京海上ホールディングス(株)	75,000	352	
(株)東京TYフィナンシャルグループ	90,000	300	
図書印刷(株)	363,000	185	
レック(株)	68,400	163	
(株)山梨中央銀行	239,000	119	
(株)パソナグループ	100,000	80	
野村ホールディングス(株)	100,000	69	
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	5,690	10	
イマジニア(株)	5,000	6	
イオン(株)	3,398	5	
(株)近鉄百貨店	5,726	1	
(株)豊和銀行	20,000	1	
(株)リコー	660	0	

(注) (株)パソナグループ、野村ホールディングス(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、イマジニア(株)、イオン(株)、(株)近鉄百貨店、(株)豊和銀行、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全22銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テーオーシー	1,296,000	1,121	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
三菱UFJリース(株)	1,709,700	1,066	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,019,110	710	
(株)パンダイナムコホール ディングス	145,300	507	
京王電鉄(株)	98,600	448	
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	88,100	392	
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,870,000	357	
レック(株)	81,000	314	
凸版印刷(株)	350,000	305	
三菱鉛筆(株)	121,266	290	
東京海上ホールディング ス(株)	55,000	260	
(株)東京TYフィナンシャ ルグループ	90,000	227	
(株)愛知銀行	33,400	179	
図書印刷(株)	181,500	173	
(株)山梨中央銀行	239,000	104	
松竹(株)	6,000	90	
エイチ・ツー・オーリテ イリング(株)	5,994	11	
イオン(株)	4,809	9	
(株)近鉄百貨店	893	3	

(注) 1. 松竹(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、イオン(株)、(株)近鉄百貨店は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全19銘柄について記載しております。

2. 株式会社東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日付で株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	2,068	3,034	60	206	890

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：神山 宗武、南山 智昭

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士14名、その他16名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.、Sanrio Global Asia Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、32百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司並びにSanrio Global Ltd.、Sanrio Global Asia Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、37百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定をしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,172	44,290
受取手形及び売掛金	7,698	3 7,824
商品及び製品	4,176	4,069
仕掛品	16	26
原材料及び貯蔵品	114	116
未収入金	1,442	880
繰延税金資産	1,038	511
その他	829	737
貸倒引当金	192	74
流動資産合計	56,295	58,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,144	51,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,452	45,709
建物及び構築物（純額）	6,692	5,876
機械装置及び運搬具	12,783	12,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,605	12,641
機械装置及び運搬具（純額）	178	236
土地	9,819	8,487
リース資産	2,081	2,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	933	926
リース資産（純額）	1,148	1,243
建設仮勘定	30	4
その他	5,637	5,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,966	5,145
その他（純額）	670	581
有形固定資産合計	18,539	16,430
無形固定資産	4,715	3,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,135	1 11,513
従業員に対する長期貸付金	231	222
差入保証金	1,968	1,905
繰延税金資産	3,619	2,381
その他	5,748	4,806
貸倒引当金	1,991	1,305
投資その他の資産合計	21,711	19,523
固定資産合計	44,967	39,859
繰延資産		
社債発行費	49	33
繰延資産合計	49	33
資産合計	101,312	98,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,911	3 4,563
短期借入金	9,561	6,737
1年内償還予定の社債	1,030	2,534
リース債務	309	305
未払法人税等	919	1,564
賞与引当金	501	491
返品調整引当金	68	94
株主優待引当金	58	50
ポイント引当金	97	90
その他	8,366	3 8,076
流動負債合計	24,824	24,508
固定負債		
社債	5,170	3,263
長期借入金	5,085	7,523
リース債務	922	1,026
長期預り金	598	549
長期未払金	1,030	1,068
退職給付に係る負債	9,844	6,149
その他	777	1,452
固定負債合計	23,429	21,033
負債合計	48,253	45,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,638	53,779
自己株式	11,789	11,789
株主資本合計	57,272	55,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	219
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	549	247
退職給付に係る調整累計額	3,756	2,947
その他の包括利益累計額合計	4,418	2,921
非支配株主持分	204	243
純資産合計	53,058	52,734
負債純資産合計	101,312	98,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,695	60,220
売上原価	22,211	21,475
売上総利益	40,483	38,744
返品調整引当金繰入額	13	26
差引売上総利益	40,470	38,718
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,702	2,463
貸倒引当金繰入額	219	76
役員報酬及び給料手当	7,990	7,838
雑給	3,201	3,213
賞与	1,002	965
賞与引当金繰入額	492	480
株主優待引当金繰入額	3	7
ポイント引当金繰入額	2	7
退職給付費用	2,137	1,889
運賃及び荷造費	779	875
賃借料	2,852	2,811
減価償却費	897	1,148
その他	11,290	11,236
販売費及び一般管理費合計	33,566	32,984
営業利益	6,904	5,734
営業外収益		
受取利息	457	506
受取配当金	206	219
その他	263	226
営業外収益合計	927	951
営業外費用		
支払利息	207	166
投資事業組合運用損	63	142
為替差損	125	101
支払手数料	110	114
支払補償費	-	94
その他	69	46
営業外費用合計	577	665
経常利益	7,255	6,020
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 4,586
投資有価証券売却益	593	698
新株予約権戻入益	162	-
特別利益合計	756	5,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	2	36	2	23
減損損失	3	51	3	573
投資有価証券売却損		3		-
災害による損失		10		-
特別損失合計		101		597
税金等調整前当期純利益		7,910		10,708
法人税、住民税及び事業税		2,406		3,179
法人税等還付税額		1,125		-
過年度法人税等		-		1,175
法人税等調整額		111		1,378
法人税等合計		1,391		5,733
当期純利益		6,518		4,974
非支配株主に帰属する当期純利益		42		45
親会社株主に帰属する当期純利益		6,475		4,928

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
当期純利益		6,518		4,974
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		262		112
繰延ヘッジ損益		33		3
為替換算調整勘定		3,010		789
退職給付に係る調整額		1,471		808
その他の包括利益合計	1	1,243	1	1,489
包括利益		5,275		6,464
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		5,235		6,425
非支配株主に係る包括利益		39		39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	55,950	11,789	57,585
当期変動額					
剰余金の配当			6,787		6,787
親会社株主に帰属する当期純利益			6,475		6,475
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	312	0	312
当期末残高	10,000	3,423	55,638	11,789	57,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	369	39	2,458	5,227	3,177	162	164	54,733
当期変動額								
剰余金の配当								6,787
親会社株主に帰属する当期純利益								6,475
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	33	3,007	1,471	1,240	162	39	1,362
当期変動額合計	262	33	3,007	1,471	1,240	162	39	1,675
当期末残高	106	5	549	3,756	4,418	-	204	53,058

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	55,638	11,789	57,272
当期変動額					
剰余金の配当			6,787		6,787
親会社株主に帰属する当期純利益			4,928		4,928
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,858	0	1,859
当期末残高	10,000	3,423	53,779	11,789	55,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	5	549	3,756	4,418	204	53,058
当期変動額							
剰余金の配当							6,787
親会社株主に帰属する当期純利益							4,928
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	3	796	808	1,496	39	1,535
当期変動額合計	112	3	796	808	1,496	39	323
当期末残高	219	2	247	2,947	2,921	243	52,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,910	10,708
減価償却費	1,696	1,956
長期前払費用償却額	54	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	292
賞与引当金の増減額(は減少)	7	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	214	2,885
返品調整引当金の増減額(は減少)	13	26
株主優待引当金の増減額(は減少)	3	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	664	725
支払利息	207	166
固定資産処分損益(は益)	36	4,562
減損損失	51	573
投資有価証券売却損益(は益)	590	698
売上債権の増減額(は増加)	1,379	104
たな卸資産の増減額(は増加)	18	97
その他の資産の増減額(は増加)	257	198
仕入債務の増減額(は減少)	1,080	658
未払消費税等の増減額(は減少)	51	114
その他の負債の増減額(は減少)	468	46
その他	175	344
小計	8,221	5,934
利息及び配当金の受取額	660	690
利息の支払額	209	168
法人税等の支払額	2,760	2,519
法人税等の還付額	1,125	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,037	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,632	13,220
定期預金の払戻による収入	24,163	11,522
有形固定資産の取得による支出	741	632
有形固定資産の売却による収入	5	6,416
無形固定資産の取得による支出	413	450
投資有価証券の取得による支出	2,247	2,848
投資有価証券の売却による収入	2,847	3,885
貸付金の回収による収入	17	15
差入保証金の差入による支出	139	32
差入保証金の回収による収入	187	125
その他の支出	352	1,253
その他の収入	2,042	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,736	4,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	740	40
長期借入れによる収入	6,000	8,300
長期借入金の返済による支出	3,729	8,646
社債の発行による収入	1,084	993
社債の償還による支出	1,594	1,403
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	6,785	6,787
その他	346	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,111	7,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	373
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,919	727
現金及び現金同等物の期首残高	21,170	30,090
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,090	1 30,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、Sanrio Global Ltd.(英国法人)、Sanrio UK Finance Ltd.(英国法人)、Mister Men Ltd.(英国法人)、THOIP(英国法人)、Mister Films Ltd.(英国法人)、Sanrio Chile SpA.(チリ法人)、Sanrio Global Asia Ltd.(香港法人)の計18社であります。

在外法人1社(三麗鷗遠東(深圳)貿易有限公司(中国法人))及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社(三麗鷗遠東(深圳)貿易有限公司、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)Nal)及び関連会社4社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital(Hong Kong)Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、三麗鷗(上海)国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Global Ltd.、Sanrio UK Finance Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.、Sanrio Chile SpA.、Sanrio Global Asia Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

商品及び製品 ……	主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品 ……	主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品 ……	主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

…償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

株主優待引当金

…株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

…将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた2,048百万円は、「有形固定資産の売却による収入」5百万円、「その他の収入」2,042百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	546百万円	546百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の銀行借入に対する 債務保証 27名	64百万円	従業員の銀行借入に対する 債務保証 24名 54百万円

3 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	33百万円
支払手形	- 百万円	84百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	- 百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物、構築物及び土地	- 百万円	4,584百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
工具器具備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	4,586百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の純額がプラスの場合は純額にて固定資産売却益に計上しております。

2 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
無形固定資産	12百万円	0百万円
その他	2百万円	5百万円
計	36百万円	23百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の純額がマイナスの場合は純額にて固定資産処分損に計上しております。

3 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（51百万円）を計上しました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	大阪府 大阪市 他14件	建物及び構築物	41
		工具器具備品	7
		その他	1
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	1

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（573百万円）を計上しました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	和歌山県 和歌山市 他10件	建物及び構築物	17
		工具器具備品	1
		その他	3
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	0
その他	英国	商標権	231
		のれん	128
		その他	190

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。当社の連結子会社であるSanrio Global Ltd.（英国）においては、商標権及びのれん等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額の一部又は全額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、店舗資産については店舗をグルーピングの最小単位、その他の事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	966	863
組替調整額	590	698
税効果調整前	376	165
税効果額	113	52
その他有価証券評価差額金	262	112
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20	5
資産の取得原価調整額	71	1
税効果調整前	51	4
税効果額	17	1
繰延ヘッジ損益	33	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,010	789
税効果調整前	3,010	789
為替換算調整勘定	3,010	789
退職給付に係る調整額		
当期発生額	843	251
組替調整額	1,258	918
税効果調整前	2,102	1,169
税効果額	630	360
退職給付に係る調整額	1,471	808
その他の包括利益合計	1,243	1,489

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,218,056	112	-	4,218,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,393	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,218,168	305	-	4,218,473

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 305株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,272	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成29年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成30年3月31日現在)
現金及び預金勘定 41,172百万円	現金及び預金勘定 44,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,082百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,472百万円
現金及び現金同等物 30,090百万円	現金及び現金同等物 30,817百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備及び配送センター設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウェア)、その他事業における社内設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	126百万円	239百万円
1年超	640百万円	1,405百万円
合計	766百万円	1,645百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年3か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,172	41,172	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,698	7,698	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,031	10,031	-
資産計	58,902	58,902	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,911	3,911	-
(2) 短期借入金	9,561	9,623	61
(3) 一年以内償還予定の社債	1,030	1,039	9
(4) 社債	5,170	5,156	13
(5) 長期借入金	5,085	5,047	37
負債計	24,757	24,778	20
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	78	78	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	69	69	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額（ ）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（ ）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記負債(1)参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額133百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額546百万円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額1,423百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	41,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,698	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の債券）	541	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの（投資事業組合出資金）	-	-	1,334	88
合計	49,241	-	1,334	88

(注) 4．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,064	-	-	-	-	-
長期借入金	7,497	2,902	933	624	454	172
社債	1,030	2,425	1,340	1,190	100	115
合計	10,591	5,327	2,273	1,814	554	287

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年3か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,290	44,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,824	7,824	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,640	9,640	-
資産計	61,755	61,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,563	4,563	-
(2) 短期借入金	6,737	6,774	36
(3) 一年以内償還予定の社債	2,534	2,539	5
(4) 社債	3,263	3,260	2
(5) 長期借入金	7,523	7,504	18
負債計	24,621	24,642	21
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	22	22	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(3)	(3)	-
デリバティブ取引計	18	18	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価を含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額132百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額546百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額1,193百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	44,077	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,824	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業組合出資金)	-	-	1,193	-
合計	51,902	-	1,193	-

(注)4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,024	-	-	-	-	-
長期借入金	4,713	2,957	1,964	1,574	999	28
社債	2,534	1,574	1,414	140	90	45
合計	9,271	4,531	3,378	1,714	1,089	73

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,744	3,763	980
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,744	3,763	980
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,745	5,885	1,140
	債券	541	541	-
	その他	-	-	-
	小計	5,286	6,427	1,140
合計		10,031	10,190	159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,705	593	3

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,117	3,220	896
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,117	3,220	896
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,523	6,787	1,264
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,523	6,787	1,264
合計		9,640	10,008	367

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,586	698	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	431	125	78	78
	合計	431	125	78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	54	-	1
	合計		54	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600	2,600	9
	金利スワップの特例処理 支払固定・受取変動	長期借入金	5,349	1,319	(注2)
合計			7,949	3,919	9

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成30年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	125	-	22	22
合計		125	-	22	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成30年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	70	-	2
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	32	-	(注2)
合計			102	-	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成30年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,600	1,000	1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	936	325	(注2)
合計			3,536	1,325	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を採用しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Sanrio Global Asia Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社1社(株)サンリオファースト)では、選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社での退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	28,312	百万円	28,102	百万円
勤務費用	856	百万円	828	百万円
利息費用	215	百万円	213	百万円
数理計算上の差異の発生額	744	百万円	282	百万円
退職給付の支払額	537	百万円	669	百万円
退職給付債務の期末残高	28,102	百万円	28,758	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	16,998	百万円	19,159	百万円
期待運用収益	401	百万円	328	百万円
数理計算上の差異の発生額	99	百万円	533	百万円
事業主からの拠出額	2,197	百万円	2,222	百万円
退職給付信託の設定	-	百万円	2,000	百万円
退職給付の支払額	537	百万円	669	百万円
年金資産の期末残高	19,159	百万円	23,575	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	847	百万円	901	百万円
退職給付費用	80	百万円	80	百万円
退職給付の支払額	27	百万円	14	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	901	百万円	967	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	28,102	百万円	28,758	百万円
年金資産	19,159	百万円	23,575	百万円
	8,943	百万円	5,182	百万円
非積立型制度の退職給付債務	901	百万円	967	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844	百万円	6,149	百万円
退職給付に係る負債	9,844	百万円	6,149	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844	百万円	6,149	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
勤務費用	856	百万円	828	百万円
利息費用	215	百万円	213	百万円
期待運用収益	401	百万円	328	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,258	百万円	918	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	80	百万円	81	百万円
その他	26	百万円	74	百万円
合計	2,035	百万円	1,787	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
数理計算上の差異	2,102	百万円	1,169	百万円
合計	2,102	百万円	1,169	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	5,372	百万円	4,202	百万円
合計	5,372	百万円	4,202	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
債券	19	%	14	%
株式	42	%	33	%
現金及び預金	15	%	24	%
一般勘定	12	%	11	%
合同運用口	12	%	15	%
その他	0	%	3	%
合計	100	%	100	%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して当連結会計年度から設定した退職給付信託が8%含まれておりません。

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7% ~ 1.0%	0.7% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	0.71% ~ 3.5%	1.5% ~ 1.8%
予想昇給率	3.1%	3.1%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度101百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 - 百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 162百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	175,300
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	175,300
未行使残（株）	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格（円）	4,239
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	926

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
商品	165	商品	126
前受金	349	前受金	267
賞与引当金	132	賞与引当金	131
未払金	166	未払金	38
未払事業税	60	未払事業税	67
貸倒引当金	40	貸倒引当金	33
その他	141	その他	131
小計	1,058	小計	799
評価性引当額	10	評価性引当額	280
繰延税金資産（流動）計	1,047	繰延税金資産（流動）計	519
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	712	繰越欠損金	648
減損損失	138	減損損失	130
退職給付に係る負債	2,975	退職給付に係る負債	2,513
資産除去債務	160	資産除去債務	163
貸倒引当金	793	貸倒引当金	179
その他有価証券評価差額金	52	その他有価証券評価差額金	105
その他	1,140	その他	1,236
小計	5,974	小計	4,977
評価性引当額	1,694	評価性引当額	2,028
繰延税金資産（固定）計	4,279	繰延税金資産（固定）計	2,948
繰延税金資産合計	5,326	繰延税金資産合計	3,467
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
その他	9	その他	9
繰延税金負債（流動）計	9	繰延税金負債（流動）計	9
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
無形固定資産	461	無形固定資産	379
在外子会社留保利益	306	在外子会社留保利益	356
その他	165	その他	97
繰延税金負債（固定）計	933	繰延税金負債（固定）計	833
繰延税金負債合計	942	繰延税金負債合計	842
繰延税金資産純額	4,384	繰延税金資産純額	2,625

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	海外子会社税率差異	3.5	住民税均等割等	0.9	評価性引当金額の増減	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	みなし外国税額控除	2.3	法人税等還付税額	13.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	海外子会社税率差異	1.5	住民税均等割等	0.6	評価性引当金額の増減	9.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	みなし外国税額控除	1.7	過年度法人税等	11.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5
法定実効税率	30.9																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																										
海外子会社税率差異	3.5																																										
住民税均等割等	0.9																																										
評価性引当金額の増減	1.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
みなし外国税額控除	2.3																																										
法人税等還付税額	13.3																																										
その他	1.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																										
法定実効税率	30.9																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																										
海外子会社税率差異	1.5																																										
住民税均等割等	0.6																																										
評価性引当金額の増減	9.4																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																										
みなし外国税額控除	1.7																																										
過年度法人税等	11.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																										

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,104	2,917	4,025	912	8,736	62,695	-	62,695
(うちロイヤリティ売上高)	(9,842)	(2,886)	(2,798)	(909)	(7,417)	(23,854)	(-)	(23,854)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,993	44	5	3	1,585	8,633	8,633	-
(うちロイヤリティ売上高)	(6,798)	(44)	(-)	(-)	(1)	(6,844)	(6,844)	(-)
計	53,098	2,961	4,030	916	10,321	71,328	8,633	62,695
セグメント利益又は損失 ()	5,408	362	579	196	3,036	7,700	795	6,904
セグメント資産	58,784	13,035	10,648	2,927	17,230	102,625	1,313	101,312
その他の項目								
減価償却費	1,285	258	141	21	41	1,749	1	1,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,401	57	89	4	41	1,594	-	1,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 795百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 1,313百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 1百万円は、全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,359	2,155	3,042	808	8,854	60,220	-	60,220
(うちロイヤリティ売上高)	(9,729)	(2,141)	(1,844)	(790)	(7,624)	(22,129)	(-)	(22,129)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,962	34	5	1	1,638	7,643	7,643	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,749)	(34)	(-)	(-)	(0)	(5,784)	(5,784)	(-)
計	51,322	2,189	3,047	809	10,493	67,863	7,643	60,220
セグメント利益又は損失 ()	4,343	93	950	93	3,253	6,645	911	5,734
セグメント資産	53,328	13,004	10,094	2,636	20,341	99,405	1,128	98,276
その他の項目								
減価償却費	1,557	253	213	27	37	2,088	1	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,648	41	11	2	18	2,722	-	2,722

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 911百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,128百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額 1百万円は、全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	52,785	7,990	1,919	62,695

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
44,680	2,951	4,057	10,016	989	62,695

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,000	884	2,358	216	67	11	18,539

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	49,814	8,391	2,014	60,220

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
43,981	2,177	3,065	10,155	839	60,220

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,927	924	335	192	41	9	16,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は51百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失23百万円を計上しております。また、「欧州」セグメントにおいて、商標権及びのれんなどの減損損失550百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額33百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は159百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額32百万円を計上しております。なお、128百万円の減損損失を計上しており、当該のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都 品川区	80	飲食業	(所有) 直接 - 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	-	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥリー	東京都 品川区	80	飲食業	(所有) 直接 - 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	-	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	234

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、234百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	622.94円	1株当たり純資産額	618.66円
1株当たり当期純利益金額	76.32円	1株当たり当期純利益金額	58.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,058	52,734
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,854	52,491
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	204	243
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	4,218	4,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	84,847	84,846

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,475	4,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,475	4,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,847	84,846

(重要な後発事象)

米国連結子会社のリスストラクチャリングの実施

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、米国連結子会社であるSanrio, Inc.の現本社事務所、及び併設する倉庫・配送センターを閉鎖し、ロサンゼルス事務所に統合することを決議しました。これにあわせて、現本社事務所、及び併設する倉庫・配送センターの従業員を対象に人員削減を行うことを決議しております。

1. 閉鎖の理由

Sanrio, Inc.は平成25年までは順調に業績を伸展させてきましたが、近年不振が続き、米国における商品出荷量も減少してきたことから、人員縮小及び組織の合理化を行うため、現本社事務所、及び併設する倉庫・配送センターを閉鎖し、ロサンゼルス事務所に統合することを決議しました。

2. 閉鎖する事務所の概要

所在地	米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市
事業内容	本社機能、倉庫・配送センター
従業員数	49名（平成30年3月31日時点）

3. 閉鎖の時期

平成30年12月末までに閉鎖を予定しております。

4. 業績に及ぼす影響

当該閉鎖・統合に伴い、平成31年3月期において、従業員に対する解雇給付（特別退職金）等の発生を見込んでおりますが、詳細については精査中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンリオ	第17回無担保社債	平成24年5月31日	100 (100)	-	-	-	平成29年5月31日
株式会社サンリオ	第18回無担保社債	平成25年5月31日	1,600	1,600 (1,600)	0.566	-	平成30年5月31日
株式会社サンリオ	第19回無担保社債	平成25年6月28日	175 (140)	-	-	-	平成30年6月29日
株式会社サンリオ	第20回無担保社債	平成26年5月30日	1,000	1,000	0.491	-	平成31年5月31日
株式会社サンリオ	第21回無担保社債	平成26年6月30日	1,350 (600)	600 (480)	0.753	-	平成31年6月28日
株式会社サンリオ	第22回無担保社債	平成27年8月31日	1,000	1,000	0.539	-	平成32年8月31日
株式会社サンリオ	第23回無担保社債	平成28年5月31日	510 (120)	390 (120)	0.175	-	平成33年5月31日
株式会社サンリオ	第24回無担保社債	平成28年6月30日	465 (70)	395 (70)	0.580	-	平成35年6月30日
株式会社サンリオ	第25回無担保社債	平成29年5月31日	-	180 (40)	0.425	-	平成34年5月31日
株式会社サンリオ	第26回無担保社債	平成29年6月30日	-	532 (224)	0.247	-	平成32年6月30日
株式会社サンリオ	第27回無担保社債	平成29年7月25日	-	100	0.550	-	平成32年7月24日
合計	-	-	6,200 (1,030)	5,797 (2,534)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 第19回無担保社債は、平成29年4月28日に全額繰上償還しております。

4 第21回無担保社債の一部は、平成29年4月28日に繰上償還しております。

5 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,534	1,574	1,414	140	90

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,064	2,024	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,497	4,713	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	309	305	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,085	7,523	0.4	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	922	1,026	-	平成31年～平成40年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,879	15,593	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	261	248	249	137
長期借入金	2,957	1,964	1,574	999

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,437	28,299	44,135	60,220
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,426	2,928	5,219	10,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,014	1,935	2,486	4,928
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.96	22.81	29.31	58.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	11.96	10.85	6.49	28.78

重要な訴訟事件等

当社及び当社の連結子会社であるSanrio GmbH(所在地:ドイツ ベントーフ)は、平成26年11月及び12月にイタリア ミラノ商事裁判所にてCamomilla S.r.l.社(所在地:イタリア ミラノ)から133,217千ユーロ(当連結会計年度末為替レートでの円換算額約173億円)の損害賠償請求訴訟の提起を、また、Sanrio GmbHは、平成27年8月にドイツ ミュンヘン地方裁判所にてCamomilla S.r.l.社(所在地:イタリア ミラノ)から8,846千ユーロ(当連結会計年度末為替レートでの円換算額約11億円)の損害賠償請求訴訟の提起を受けておりますが、原告の訴えは、いずれも全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で当社の正当性を主張してまいります。

なお、現状において当社の業績に与える影響はないものと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,566	7,523
受取手形	327	3 263
売掛金	1 4,559	1 5,105
商品	3,611	3,531
映画・ビデオ製作品	2	1
貯蔵品	37	35
前渡金	30	67
前払費用	221	219
繰延税金資産	602	593
未収収益	0	0
未収入金	1 265	1 200
その他	1 178	1 121
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	21,400	17,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,557	1,499
構築物	10	9
機械装置	33	26
車両運搬具	7	8
工具器具備品	125	142
土地	2,905	2,905
リース資産	58	149
建設仮勘定	30	0
有形固定資産合計	4,729	4,741
無形固定資産		
ソフトウェア	299	1,453
その他	1,377	20
無形固定資産合計	1,676	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	10,456	10,136
関係会社株式	6,184	6,184
長期貸付金	1 9,571	1 9,342
繰延税金資産	1,110	1,012
その他	1 6,508	1 5,528
貸倒引当金	1,593	1,582
投資その他の資産合計	32,238	30,621
固定資産合計	38,644	36,836
繰延資産		
社債発行費	49	33
繰延資産合計	49	33
資産合計	60,094	54,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,669	1,931
買掛金	1 1,396	1 1,422
短期借入金	9,561	6,737
1年内償還予定の社債	1,030	2,534
リース債務	23	27
未払金	1 1,754	1 1,726
未払費用	480	475
未払法人税等	476	328
前受金	754	882
賞与引当金	346	334
返品調整引当金	68	94
株主優待引当金	415	512
ポイント引当金	97	90
その他	1 142	1 147
流動負債合計	18,217	17,245
固定負債		
社債	5,170	3,263
長期借入金	5,085	7,523
リース債務	34	129
退職給付引当金	3,172	697
その他	945	929
固定負債合計	14,407	12,542
負債合計	32,624	29,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	920	920
資本剰余金合計	3,423	3,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,962	23,349
利益剰余金合計	25,962	23,349
自己株式	11,789	11,789
株主資本合計	27,596	24,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	238
繰延ヘッジ損益	6	1
評価・換算差額等合計	126	239
純資産合計	27,470	24,743
負債純資産合計	60,094	54,531

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)	(自 至	平成29年 4月 1日 平成30年 3月31日)
売上高	2	44,722	2	42,199
売上原価	2	17,277	2	16,746
売上総利益		27,445		25,453
返品調整引当金繰入額		13		26
差引売上総利益		27,432		25,427
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		4,272		4,173
雑給		2,312		2,276
賞与引当金繰入額		346		334
退職給付費用		1,767		1,530
株主優待引当金繰入額		113		97
ポイント引当金繰入額		2		7
賃借料		2,316		2,267
減価償却費		418		689
その他		11,276		10,958
販売費及び一般管理費合計		22,823		22,319
営業利益		4,609		3,108
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	8,594	2	2,970
その他	2	79	2	143
営業外収益合計		8,673		3,113
営業外費用				
支払利息		149		111
為替差損		216		74
支払手数料		110		114
関係会社貸倒引当金繰入額		40		-
その他		107		76
営業外費用合計		624		377
経常利益		12,658		5,844
特別利益				
固定資産売却益		-		3
投資有価証券売却益		593		698
新株予約権戻入益		162		-
特別利益合計		756		701
特別損失				
災害による損失		10		-
固定資産処分損	1	24	1	17
減損損失		51		23
その他		3		-
特別損失合計		89		40
税引前当期純利益		13,324		6,506
法人税、住民税及び事業税		1,665		997
法人税等還付税額		1,125		-
過年度法人税等		-		1,175
法人税等調整額		52		157
法人税等合計		591		2,330
当期純利益		12,732		4,175

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	920	20,016	11,789	21,651
当期変動額						
剰余金の配当				6,787		6,787
当期純利益				12,732		12,732
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	5,945	0	5,944
当期末残高	10,000	2,503	920	25,962	11,789	27,596

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	377	12	389	162	21,423
当期変動額					
剰余金の配当					6,787
当期純利益					12,732
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	5	263	162	101
当期変動額合計	257	5	263	162	6,046
当期末残高	119	6	126	-	27,470

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	2,503	920	25,962	11,789	27,596
当期変動額						
剰余金の配当				6,787		6,787
当期純利益				4,175		4,175
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,612	0	2,612
当期末残高	10,000	2,503	920	23,349	11,789	24,983

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	119	6	126	27,470
当期変動額				
剰余金の配当				6,787
当期純利益				4,175
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	119	5	113	113
当期変動額合計	119	5	113	2,726
当期末残高	238	1	239	24,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

直営店商品売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。

製品及び仕掛品個別法に基づく原価法
製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。
製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。

貯蔵品最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,343百万円	1,198百万円
長期金銭債権	11,244百万円	11,024百万円
短期金銭債務	345百万円	345百万円

2 偶発債務

従業員の銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
27名	64百万円	24名 54百万円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	12百万円	16百万円
その他	11百万円	1百万円
計	24百万円	17百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,744百万円	6,770百万円
仕入高	2,213百万円	2,305百万円
営業取引以外の取引高	8,359百万円	2,740百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> </table>	商品	66	前受金	159	賞与引当金	106	株主優待引当金	128	未払事業税	57	その他	84	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	602	繰延税金資産（固定）		減損損失	137	退職給付引当金	972	貸倒引当金	489	その他有価証券評価差額金	52	その他	189	<hr/>		小計	1,842	評価性引当額	731	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	1,110	<hr/>		繰延税金資産合計	1,713	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> </table>	商品	46	前受金	162	賞与引当金	102	株主優待引当金	157	未払事業税	46	その他	78	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	593	繰延税金資産（固定）		減損損失	129	退職給付引当金	827	貸倒引当金	485	その他有価証券評価差額金	105	その他	190	<hr/>		小計	1,738	評価性引当額	726	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	1,012	<hr/>		繰延税金資産合計	1,605
商品	66																																																																																				
前受金	159																																																																																				
賞与引当金	106																																																																																				
株主優待引当金	128																																																																																				
未払事業税	57																																																																																				
その他	84																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（流動）計	602																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
減損損失	137																																																																																				
退職給付引当金	972																																																																																				
貸倒引当金	489																																																																																				
その他有価証券評価差額金	52																																																																																				
その他	189																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	1,842																																																																																				
評価性引当額	731																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（固定）計	1,110																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,713																																																																																				
商品	46																																																																																				
前受金	162																																																																																				
賞与引当金	102																																																																																				
株主優待引当金	157																																																																																				
未払事業税	46																																																																																				
その他	78																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（流動）計	593																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
減損損失	129																																																																																				
退職給付引当金	827																																																																																				
貸倒引当金	485																																																																																				
その他有価証券評価差額金	105																																																																																				
その他	190																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	1,738																																																																																				
評価性引当額	726																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（固定）計	1,012																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,605																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> </table>	法定実効税率	30.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	評価性引当額の増減	0.1	住民税均等割等	0.5	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	18.5	みなし外国税額控除	1.4	法人税等還付税額	7.9	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> </table>	法定実効税率	30.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当額の増減	0.1	住民税均等割等	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	12.5	みなし外国税額控除	2.9	過年度法人税等	18.1	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																								
法定実効税率	30.9																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																				
評価性引当額の増減	0.1																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	18.5																																																																																				
みなし外国税額控除	1.4																																																																																				
法人税等還付税額	7.9																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																																																				
法定実効税率	30.9																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																				
評価性引当額の増減	0.1																																																																																				
住民税均等割等	0.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	12.5																																																																																				
みなし外国税額控除	2.9																																																																																				
過年度法人税等	18.1																																																																																				
その他	1.7																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																																																																				

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,557	144	33 (17)	169	1,499	2,558
	構築物	10	0	-	1	9	121
	機械装置	33	1	0 (0)	8	26	615
	車両運搬具	7	6	-	5	8	7
	工具器具備品	125	105	3 (1)	84	142	915
	土地	2,905	-	-	-	2,905	-
	リース資産	58	126	0	35	149	61
	建設仮勘定	30	205	236	-	0	-
	計	4,729	591	273 (19)	304	4,741	4,278
無形固定資産	ソフトウェア	299	1,549	-	394	1,453	1,453
	その他	1,377	193	1,551 (0)	-	20	40
	計	1,676	1,743	1,551 (0)	394	1,474	1,494

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,597	8	21	1,585
賞与引当金	346	334	346	334
返品調整引当金	68	94	68	94
株主優待引当金	415	512	415	512
ポイント引当金	97	90	97	90

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び当社の連結子会社であるSanrio GmbH(所在地：ドイツ ベントーフ)は、平成26年11月及び12月にイタリア ミラノ商事裁判所にてCamomilla S.r.l.社(所在地：イタリア ミラノ)から133,217千ユーロ(当事業年度末為替レートでの円換算額約173億円)の損害賠償請求訴訟の提起を受けましたが、原告の訴えは全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で当社の正当性を主張してまいります。

なお、現状において当社の業績に与える影響はないものと認識しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、サンリオショップ、サンリオオンラインショップ、サンリオピューロランド、ハーモニーランドで利用可能な優待券及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山智昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリオが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。